



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

中国の太平洋島嶼国への進出と「一帯一路」構想
地域研究部中国研究室 研究員 八塚 正晃

NIDS コメンタリー

第 73 号 2018 年 5 月 25 日

はじめに

本稿は、太平洋に浮かぶ 14 か国の島嶼国（以下、太平洋島嶼国）と中華人民共和国（以下、中国）の関係を主に扱う。太平洋島嶼国は、日本での一般的な認知度は低いが、様々な側面で日本との関係は深い。歴史的にみれば、同地域には日本が国際連盟の委任統治をおこなった国や太平洋戦争で激戦地となった土地もあり、戦後には積極的な開発援助・経済協力を実施しており、親日的な国も多い¹。

2018 年 5 月 18 日から 19 日、日本政府は 3 年に一度開催する「太平洋・島サミット（以下、PALM）」を福島県で実施し、メディアの注目を集めた。他にも「太平洋諸島フォーラム（PIF）」などの地域レベルの協議枠組みを通じて政府間交流を継続している。また、2019 年に日本開催のラグビーワールドカップを控える日本代表には、フィジー、サモア、トンガにルーツを持つ「アイランダー」が多く加入しており、近年ではスポーツ交流を通じて関係が深くなってきている。

こうした太平洋島嶼国に対して、急速にプレゼンスを増大しているのが中国である。中国のプレゼンスの拡大自体は、中国の経済大国化にともなう他の地域にも見られる普遍的な現象であろう。他方で、太平洋島嶼国におけるそれには独自の背景も存在する。本稿では、中国における太平洋島嶼国の戦略的位置づけを踏まえて関与の様態を明らかにし、それがもたらす南太平洋地域への影響と展望についても検討したい。

中国にとっての太平洋島嶼国

近年、中国の太平洋島嶼国に対する関与の拡大が注目されはじめている。日本のメディアでも一部で報じられるようになってきているが、特にオーストラリアやニュージーランド（以下、NZ）において警戒感が広がっている。最近では、フィエラバンティウエルズ豪国際開発太平洋相が中国の太平洋島嶼国に対する援助に対して「太平洋が無用の建物であふれている」と批判したり、中国がバヌアツで軍事化の可能性がある港湾開発を進めていることに対して、アーダーン NZ 首相が軍事化反対の旨コメントしたことが代表的な例である²。

なぜ中国は太平洋島嶼国への進出を強めているのか。中国が同地域を重視する第一の理由は台湾問題である。台湾は、2018 年 5 月 25 日現在、世界で 18 か国と国交を結んでいるが、そのうち太平洋島嶼国が 6 か国（キリバス、ソロモン、ナウル、ツバル、パラオ、マーシャル）を占める。中国は、台湾が馬英九・国民党政権時には、同政権との友好関係を重視して外交関係の争奪戦をしない「外交休兵」の状態を維持していたが、2016 年に蔡英文・民進党政権に政権交代したことを機に、同政権の「独立志向」を牽制するために台湾と外交のある諸国家に外交攻勢をかけている。既に中国は、台湾と国交を結んでいたサントメ・プリンシペ、パナマ、ドミニカ共和国、ブルキナファソとの国交樹立に成功し、欧州で唯一台湾と国交があるバチカンとの接近も注目されている。

こうした観点からすれば、太平洋島嶼国は、中

国と台湾の外交関係をめぐる争奪戦が今後本格化する地域といえよう。既に中国は国交を結んでいる太平洋島嶼国に対して、より厳しく「一つの中国」原則を守るよう要求している。例えば、パプアニューギニアに対して台湾代表署の名称に「中華民国」を使用しないよう中国が圧力をかけた結果、代表署の名称は「中華民国駐パプアニューギニア商務代表団」から「台北駐パプアニューギニア経済文化オフィス」へと変更された³。また、中国は台湾と国交を結ぶ太平洋島嶼国にも経済的関与を強めている。マーシャルは中国と国交がないにも拘らず、2017 年には貿易額が 31 億ドルにのぼり、この額は日本とマーシャルの貿易額を遥かに凌ぐ⁴。また、全人口が約 2 万人のパラオには、2015 年だけで 8 万人余りの中国旅行客が渡航したとされる⁵。

中国が太平洋島嶼国へ関与を強めている第二の背景は、豊富な海洋資源であろう。太平洋島嶼国は広大な排他的経済水域（以下、EEZ）を有するため、漁業、資源開発の可能性を秘めている。太平洋島嶼国 14 か国の EEZ の合計は 1906 万 km² に及び、これは日本の EEZ（447 万 km²）の 4 倍以上である。中国の EEZ は日本よりも狭く、なおかつ中国が主張する海洋権益をめぐり周辺諸国と紛争を抱えている。近年では、経済発展にともなって海洋資源の国内需要が急増する中国にとって、太平洋島嶼国の豊富な海洋資源は大きな魅力に映る。

2018 年 3 月初頭に訪中したトンガのトゥポウ 6 世国王と習近平との首脳会談の後に発表されたコミュニケで「(中国・トンガの) 両国は貿易投資、農漁業、自然エネルギー、海洋資源保護及び持続的開発などの領域の協力を強化することを同意」し、「(中国は) トンガの農漁業産品の中国市場への更なる進出を歓迎する」とされたことから中国の姿勢が分かる⁶。より具体的な事業を挙げれば、クック諸島では同国海域におけるマグロ・カツオの有効期限付きの調査ライセンスや漁業権を中国が取得し、中国企業が同地域に漁業

加工工場開発を進めるなどの動きがある⁷。また、中国漁船の遠洋への進出が増える中、同地域に仏領ポリネシア、ウォリス・フツナ、ニューカレドニアなど海外領土を有するフランスには、同地域における中国漁船による違法操業に対する懸念が存在する。

第三に南太平洋の地政学的な重要性が挙げられる。太平洋島嶼国は、日本から台湾、フィリピンを通るいわゆる第一列島線と日本からグアムへ至る第二列島線、さらには米太平洋軍司令部があるハワイの南側海域に広範囲に広がっており、インド洋、南シナ海から太平洋へ抜けるシーレーンの要所が存在する。中国軍が南シナ海や東シナ海から西太平洋へと活動を拡大させるなか、太平洋における米軍のプレゼンスを南側から牽制する観点から太平洋島嶼国は戦略的に重要な位置にある。中国は西太平洋海域において、米軍潜水艦の動向を監視することに利用可能な音響感知センサーを通じた監視ネットワークシステムを構築しているとの報道もある⁸。

関与の様態:「一帯一路」構想との接合

以上を踏まえると、中国は太平洋島嶼国との関係強化の動きを今後も続けると考えられる。それでは中国はいかに太平洋島嶼国へ関与を拡大しているのか、以下で見てみたい。

中国と太平洋島嶼国との公的な関係は、2010 年頃まで緊密とはいえなかった。中国は 2006 年、国交を結んでいる太平洋島嶼国との間で「中国・太平洋島国経済発展協力フォーラム」を開催（当時の温家宝首相が出席）し、ようやく国家指導者レベルの多国間対話枠組みを持つに至った。その後、しばらく停滞していたが、習近平政権になってから再び太平洋島嶼国とのハイレベル交流が活発になった。2013 年に第 2 回中国・太平洋島国経済発展協力フォーラムを広州で開催し、汪洋副首相（当時）が出席した。その後、間もなく 2014 年 11 月に習近平国家主席がフィジーを訪問し、国交のある太平洋島嶼国 8 か国との首脳会談を

開き、同会議で習近平は、①「相互尊重・共同発展の戦略パートナーシップ」の構築、②ハイレベル交流の強化、③海上のシルクロードを中心とした実務協力の深化、④人文交流の拡大、⑤多国間協調の強化の 5 点を提案したのである⁹。ここで初めて公的に「一帯一路」構想と太平洋島嶼国が結びつけられたのである。

かくして 2015 年 3 月に国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で発表した海上のシルクロードに係る政策文書では、「中国の沿海から南シナ海を通して南太平洋にかけて」が海上のシルクロードの重点の方向の一つとされ、太平洋島嶼国外交は「一帯一路」構想に組み込まれた。これは同地域との経済貿易協力、農業漁業、海洋、エネルギー、インフラ建設などの協力強化や自由貿易協定の締結等が今後進められることを意味する。2017 年 3 月に北京で開催された「一帯一路国際協力サミット」でも太平洋島嶼国からフィジーのバイニマラマ首相が招待され、習近平は同首相との会談で「中国はフィジーにおける貿易、投資、農業技術、エコロジー等の領域における協力を強化し、より多くの中国企業がフィジーで投資・起業し、より多くの中国人旅行客がフィジーを旅行することを奨励する」と発言した¹⁰。

中国による経済支援も急増している。オーストラリアのロウイ研究所によれば、2006 年から 2016 年までの 10 年間の太平洋島嶼国に対する援助額は、オーストラリアの約 77 億ドル、米国の約 19 億ドル、日本の約 12 億ドルに対して中国は約 18 億ドルである¹¹。近年、中国は急速に援助額を増加させており、それまで太平洋島嶼国への最大の援助供与国であったオーストラリアの地位が脅かされつつある。例えば、フィジーに対しては、2015 年までの 10 年間でオーストラリアが 2 億 5 千万ドルを提供したのに対して、中国は 3 億 3 千万ドル提供するなど、一部の国では既に逆転している¹²。また、パプアニューギニアやソロモン諸島においてもオーストラリアのプ

レゼンス低下の傾向が見られるという¹³。冒頭の中国の経済援助に対する批判は、こうした急激な中国の進出によって自国の地位が脅かされているオーストラリアの危機感が背景にある。

また、中国は経済だけでなく文化交流にも力を入れている。中国政府は 2013 年の第 2 回中国・太平洋島国経済発展協力フォーラムで 4 年間に 2000 名分の奨学金の提供とともに技術専門家の育成を支援することを約束し、2014 年の習近平のフィジー訪問時には 5 年間で 5000 の各種研修プログラムの実施を表明した¹⁴。また、2012 年 9 月にはフィジーの首都スバにある地域最大の南太平洋大学に孔子学院を設立し、そこを拠点に中国語や中国文化の教育普及を実施している。さらに、現在、フィジー、トンガ、バヌアツでは CCTV（中国中央テレビ台）の無料放送がなされている。

中国における太平洋島嶼国の研究体制も強化されている。もともと太平洋島嶼国に関する研究機関として中山大学大洋州研究センターが存在したが、山東省の聊城大学に太平洋島国研究センター（2012 年）、広東省の外語外貿大学に太平洋島国戦略研究センター（2015 年）、北京外国語大学に太平洋研究センター（2017 年）が次々に設立されるなど研究体制が強化されている。太平洋島嶼国地域に約 7 万人（このうち、フィジーに約 2 万人、パプアニューギニアに約 1 万人、混血も地域全体で 3 万人）いるとされる華僑の存在も無視できない¹⁵。

さらに、今後注目すべき点として、軍事プレゼンスの拡大につながる可能性のあるインフラ開発や港湾開発、軍事外交の動きがある。聊城大学太平洋島国研究センター研究員の梁甲瑞氏は、同地域において海上シルクロードを推進するうえで、石油輸送など海外利益の保護に重要な役割を果たす戦略的な支点となる港湾の開発を進めることを主張する¹⁶。より具体的には、フィジーのスバ港、パプアニューギニアのアネワ港とモレスビー港、バヌアツのルーガンビル港の 4 つが太平

洋航路上戦略的な位置にあると指摘し、こうした港湾の開発に関与するために政府間協力、経済協力を積極的に進めることを提言している。特に、バヌアツのルーガンビル港開発の動向は注目される。既に上海建工集団がルーガンビルの埠頭回収・拡張工事事業を受注し、2017 年上半期に竣工した¹⁷。冒頭でも触れたが、こうしたバヌアツの港湾開発が、今後の中国海軍艦の定期的な寄港、補給、補修などを許可する協定締結につながり、これが軍事拠点化への布石となる可能性があることから、オーストラリアや NZ の安全保障上の懸念を呼んでいる¹⁸。また、2013 年末までに中国の遠洋宇宙観測船「遠望 6 号」などが 8 回ほど調査終了後にスバ港に寄港して設備修理、物資補給などを行っている他、2014 年 9 月にも中国海軍の医療船がモレスビー港に訪問して医療サービスなどを提供している¹⁹。こうした軍事外交は、同地域への支援となる一方、ジブチや他地域における港湾開発に見られるように中国の軍事的関与の拡大や軍事拠点建設につながる可能性も否定できない。

中国の進出による太平洋島嶼国への影響

こうした中国の関与の増大は、同地域の秩序にいかなる影響をもたらすのだろうか。

第一に、太平洋島嶼国の中国依存が進むかもしれない。中国の太平洋島嶼国への関与政策は経済貿易協力が中心となって進んでいる。この意味では「一帯一路」構想における他の地域へのアプローチと大きく異なるところはない。

しかし、太平洋島嶼国の多くが、主要産業の海洋資源、旅行業に依存しており、国力、人口、経済規模を考慮すると、中国の影響力は相当に大きいと見るべきであろう。先述したパラオへの中国人旅行者の流入はパラオ国内の政治経済状況に大きな影響を与えており、ビジネス界や議会を中心に中国との関係強化を進めようとする動きが出てきている。中国側の論理を見れば、経済協力を軸にして戦略協力を促進し、さらには「運命共

共同体」を構築するという。こうした「運命共同体」が何を指すかは定かではないが、経済規模の違いから生まれる経済関係の深まりは相互依存ではなく一方的な依存関係を生み、さらに中国はこうした経済依存を、重要な問題で相手に妥協を迫るためのパワーに転化することを厭わない。バヌアツ、サモア、トンガなど既に多額の債務を抱えている国家もあり、他の地域での類似事例を踏まえると、こうした傾向が続くことには注意が必要であろう。

第二に、中国の急速な関与の拡大は、南太平洋地域に利害を有する大国による戦略的競争を促すかもしれない。地域大国のオーストラリア、太平洋島嶼国と伝統的な関係を持つ日米、中国と外交競争を展開する台湾、同地域に旧植民地や領土を持つイギリス、フランスなど、それぞれ同地域に利害を持って関与している。こうしたなかで新興国の中国の影響力拡大は著しく、尚且つ既存の大国とは関与の方向性が異なるため、これらの国の警戒を呼んでいる。

フィジーは、2006 年 12 月にクーデターによって軍事政権となったが、民政復帰を求めるオーストラリアや NZ など西側諸国から経済制裁を受け、厳しい孤立状態に陥った。こうした状況のなかで経済援助による助け舟を出したのが中国であった²⁰。これを歓迎したフィジーは、2010 年に「ルック・ノース」戦略を提起してアジア太平洋国家との関係強化を図り、現在は中国の海上のシルクロードとの接合を図っている。こうした動きに懸念を強めたオーストラリアや NZ は再び太平洋島嶼国への経済援助の強化を図っている。

習近平は、2018 年 3 月のトンガのトゥポウ 6 世国王との会談において、「中国は、トンガが小さな島嶼の発展途上国として、経済社会発展過程における特殊な挑戦に直面していることを知っており、能力の及ぶ範囲でトンガにいかなる政治的コンディショナリティもつけない経済技術支援を続けたい」と述べた。「一つの中国」原則の遵守以外の政治的コンディショナリティをつ

けない経済援助は、民族間摩擦、政治体制など国内問題を抱える一部の太平洋島嶼国にとって魅力となりうる。

他方で、中国による急速に増大するプレゼンスがそのまま太平洋島嶼国に受け入れられるというわけでもない。一部の太平洋島嶼国においては、中国に対する警戒論は徐々に広がっているようである。例えば、パラオでは、中国側の自粛も関係しているが旅行客数は 2017 年に減少に転じているし、マーシャル諸島でも 2016 年から 2017 年にかけて対中貿易総額が減少している。また、太平洋島嶼国間でも海洋権益をめぐる対立も存在し、中国はこうした問題を無視して関与拡大を続けることは難しいだろう。さらに、軍事的側面に目を向ければ、米国は、パラオ、ミクロネシアに対して防衛義務を負っており、1952 年から毎年 12 月にミクロネシア諸島へ援助物資を投下する「クリスマス・ドロップ」作戦を実施する等、同地域に対して圧倒的な軍事プレゼンスを有している。この点について、中国国内で南太平洋地域では協力を主にして米国の地位に挑戦すべきでないとする声もある。

中国のプレゼンス拡大は、一方において大国間の戦略的競争を促し、他方において太平洋島嶼国の選択肢を広げることを意味する。その結果、太平洋島嶼国は既存の大国と新興の中国とのそれぞれの関係を利益の天秤にかけながら外交を展開する局面が増えるかもしれない。

おわりに

以上のように、中国は近年、「一帯一路」構想の下で太平洋島嶼国地域に対して経済交流を中心に、文化交流、港湾開発を含めたインフラ開発、軍事外交を進め、急速に関与を拡大させている。翻って日本は第 8 回 PALM 首脳宣言で「自由で開かれたインド太平洋戦略」を盛り込み、同地域との関係を強化する姿勢を明確にした。こうした戦略的観点から同地域への関与を進める以上は、中

国の拡大する関与とその影響に無関心でいるべきでないだろう。

当然ながら、中国の進出がもたらすポジティブな側面にも目を向ける必要がある。中国は、自然災害に対するガバナンス能力の向上、気候変動に関する協力を進めている。これらは日本政府も重視しており、対象国のニーズを踏まえて補完し合える協力可能な分野かもしれない。

他方で、懸念の一つは、太平洋島嶼国の急速な対中経済依存が進み、これが同地域の持続可能な発展を阻害したり、中国の軍事プレゼンスの増大を招きかねないことである。こうした観点から、太平洋島嶼国における経済の自立性と地域の一体性の向上を支援することが重要である。特に同地域にとって、経済資源の偏重、気候変動、自然災害が大きな問題である。第 8 回 PALM で自立的かつ持続可能な発展に向けて、海洋保全や防災能力のための無償資金協力が太平洋島嶼国へ約束されたのは、こうした方向性と合致していよう。これらと合わせて、同地域の経済資源の多角化や国際法認識の促進、HA/DR（人道支援・災害救援）能力向上に向けて、貿易・投資、技術・人材交流の促進もより一層進めるべきであろう。

また、同地域に共通する人気スポーツであるラグビーを通じた文化交流は、同地域の一体性の向上と日本との関係強化の両面から検討する価値があろう²¹。2019 年にラグビーワールドカップ、2020 年に東京オリンピック・パラリンピックを開催する日本は、スポーツ・文化交流で太平洋島嶼国との関係強化を図る良い立場にある。

また、防衛協力の面では、2018 年 3 月の東京ディフェンス・フォーラムにフィジー代表団を初めて招待するなど、同地域との防衛交流を強化している。他方で、日本の防衛省・自衛隊においては、日本周辺安全保障環境が厳しくなっていることに加え、他の地域との防衛交流が活発になっているなか、同地域へ傾けるアセットは限られる。こうした事情を踏まえると、太平洋島嶼国との防

衛交流の強化は、米豪NZ、さらには英仏といった有志国との情報共有や連携が重要になる。例えば、米海軍太平洋艦隊が実施するパシフィック・パートナーシップへ日本が参加していることは、この良い例である。2007 年から実施されている同事業は、東南アジアやパラオなどの太平洋地域を艦艇等が訪問し、各種医療活動などの支援・交流を実施するものである。また、周辺海域の警戒監視能力向上の支援という観点から、日本財団がパラオに対して巡視船 1 隻、パトロール艇 1 隻を供与し、人材育成にも取り組んでいるが、オーストラリアも同地域へ巡視船を提供していることから、他国の動きとの相乗効果を視野に入れることも必要であろう。さらに、自衛隊の活動として、オーストラリア軍との共同訓練などに合わせて同地域島嶼国に立ち寄り、HA/DR 能力向上のための能力構築支援を実施することなども考えられる。

図：中国・太平洋島嶼国の関係概要

国家	国交	パートナーシップ関係	AiIB
オーストラリア	中国(1972-)	全面戦略パートナー	○
キリバス	台湾(2003-)	-	×
クック諸島	中国(1997-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	申請中
サモア	中国(1975-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	○
ソロモン諸島	台湾	-	×
ツバル	台湾	-	×
トンガ	中国(1998-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	申請中
ナウル	台湾(2005-)	-	×
ニウエ	中国(2007-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	×
ニューージーランド	中国(1972-)	全面戦略パートナー	○
バヌアツ	中国(1982-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	○
パプアニューギニア	中国(1972-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	×
パラオ	台湾	-	×
フィジー	中国(1975-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	○
マーシャル	台湾(1998-)	-	×
ミクロネシア	中国(1989-)	相互尊重・共同発展の戦略パートナー	×

※中国外交部、AiIB の HP 等を参考に筆者作成。AiIB は○が加盟、×が非加盟を示す。

(脱稿 2018 年 5 月 25 日)

¹ 本稿で扱う 14 か国とは、オーストラリア及び NZ 以外の大洋州地域の国、すなわち、キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシアを指す。

² “Coalition attack on China over Pacific aid”, *The Australian*, 10th January 2018, Fergus Hunter & David Wroe, “New Zealand opposed to militarization in the Pacific: Jacinda Ardern,” *The Sydney Morning Herald*, 10th April 2018.

³ 門間理良「台湾東部地震の発生と台湾外交の関係」『東亜』(2018 年 3 月号)、53 頁。

⁴ 中国外交部 HP
(http://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/dyz_681240/1206_681492/sbgx_681496/) なお、日本とマーシャルの貿易総額は 2015 年時点で約 18 億ドルである。

⁵ 中国外交部 HP
(http://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/dyz_681240/1206_681666/sbgx_681670/)

⁶ 「中華人民共和国湯加王国連合新聞公報」(2018 年 3 月 1 日)『新華網』。

⁷ 黒崎岳大「太平洋島嶼国からみた中国の太平洋進出」『パシフィックウェイ』第 140 号、2012 年、4-9 頁。

⁸ “Surveillance under the sea: how China is listening in

near Guam,” *South China Morning Post*, 22nd January, 2018.

⁹ 「習近平同太平洋島国领导人举行集体会晤並发表主旨講話」『人民日報』(2014 年 11 月 23 日)。

¹⁰ 「習近平会见斐济总理姆拜尼馬拉馬」『新華網』2017 年 5 月 16 日。

¹¹ Lowy Institute, Chinese Aid in the Pacific (<https://chineseaidmap.lowyinstitute.org/>)

¹² Philippa Brant, “The Geopolitics of Chinese Aid: Mapping Beijing’s funding in the Pacific,” *Foreign Affairs Snapshots*, March 4, 2015. なお 2013 年当時に中国は、同地域に対して累計で 94 億元(約 15 億ドル相当)の各種援助を実施しているとされる。「汪洋出席中国—太平洋島国經濟發展合作論壇並发表主旨演講演」『新華網』2013 年 11 月 8 日。
¹³ 畝川憲之「岐路に立つオーストラリアの対島嶼国外交」『アジア研ワールド・トレンド』No.244 (2016.2)、22 頁。

¹⁴ 李德芳「中国对太平洋島国の文化外交：目標、路径及效用評析」『太平洋学報』第 25 卷、2017 年 9 月、61 頁。

¹⁵ 李德芳、前掲論文、62 頁。

¹⁶ 梁甲瑞「南太平洋地区海上戰略通道安全与戰略支点港口的構建」『戰略决策研究』2017 年、第 2 期、63-79 頁。

¹⁷ 「瓦努阿圖總理基爾曼視察我援瓦埠頭擴建項目」商務部 HP (2015 年 12 月 29 日) 及び「駐瓦

努阿図大使劉全向瓦政府移交中国援瓦盧甘維爾埠頭改擴建項目」外交部 HP。

¹⁸ Daive Wroe, “China eyes Vanuatu military base in plan with global ramifications.” *Stuff*, April 10, 2018.

¹⁹ 梁甲瑞、前掲論文、69 頁。

²⁰ Michael O’Keefe, “The Strategic Context of the New Pacific Diplomacy,” *The New Pacific Diplomacy*, ANU Press, 2015, pp.130-131.

²¹ ラグビーが盛んな NZ は、日本のサンウルブズも参加する国際リーグ戦「スーパーラグビー」への加入を念頭に、太平洋島嶼国による連合プロ・ラグビーチーム結成を支援する方向で検討しているとされる。Patrick Gower, “Revealed: NZ Govt’s secret plan to set up Pacific Islands Super Rugby Team,” *News hub*, 14 May 2018.

プロフィール

profile

地域研究部中国研究室

教官・研究員

八塚 正晃

専門分野：中国政治外交・東アジアの安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>